



## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社アプリックス  
(URL <http://www.aplix.co.jp/>)

(コード番号：3727 東証マザーズ)

代表者 代表取締役社長  
問合せ先責任者 代表取締役会長

関野 正明  
郡山 龍

TEL：(03) 5286 - 8436

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	950	△1.5	△713	-	△654	-	△15,877	-
18年12月期第1四半期	964	90.6	△764	-	△768	-	△461	-
(参考)18年12月期	6,426		476		640		331	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第1四半期	△157,012	82
18年12月期第1四半期	△4,595	59
(参考)18年12月期	3,296	50

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第1四半期	16,221		13,093		80.7	129,309	02	
18年12月期第1四半期	29,028		27,224		93.8	270,952	94	
(参考)18年12月期	31,279		28,460		91.0	281,878	79	

### 3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通 期	5,900		△1,100		△15,200		△150,314	97

### 4. 配当状況

	1株当たり配当金（円）				年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
18年12月期	—	—	—	—	—
19年12月期（実績）	—	—	—	—	—
19年12月期（予想）	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,496,798		3,234,878		5,246,341	
2. 売掛金	895,980		491,897		1,981,156	
3. 有価証券	1,400,980		2,810,284		2,808,462	
4. たな卸資産	114,893		10,332		162,222	
5. 繰延税金資産	372,252		50,314		52,947	
6. その他 ※3	383,866		697,742		528,332	
7. 貸倒引当金	—		△6,197		△11,220	
流動資産合計	13,664,771	47.1	7,289,253	44.9	10,768,242	34.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	58,120		53,914		54,756	
(2) 器具備品	79,037		64,825		63,797	
有形固定資産合計	137,158	0.5	118,740	0.7	118,553	0.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,050,435		1,017,463		925,187	
(2) ソフトウェア仮勘定	845,012		371,078		4,871,291	
(3) その他	19,020		14,657		15,683	
無形固定資産合計	1,914,467	6.6	1,403,199	8.7	5,812,162	18.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	13,132,577		7,221,194		14,400,264	
(2) 敷金・保証金	155,274		159,316		159,367	
(3) 繰延税金資産	13,393		—		—	
(4) その他	10,616		29,702		21,302	
投資その他の資産合計	13,311,861	45.8	7,410,213	45.7	14,580,934	46.6
固定資産合計	15,363,487	52.9	8,932,153	55.1	20,511,650	65.6
資産合計	29,028,259	100.0	16,221,406	100.0	31,279,893	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	1,030,533		1,919,276		1,393,578	
2. 短期借入金	219,900		—		—	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	23,000		—		—	
4. 未払金	399,445		457,541		963,459	
5. 未払法人税等	15,568		15,837		101,736	
6. 賞与引当金	51,497		62,606		28,171	
7. その他	63,674		97,440		109,984	
流動負債合計	1,803,620	6.2	2,552,701	15.7	2,596,929	8.3
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	—		575,304		222,003	
固定負債合計	—	—	575,304	3.6	222,003	0.7
負債合計	1,803,620	6.2	3,128,005	19.3	2,818,932	9.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	13,234,760	45.6	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	14,150,398		—		—	
資本剰余金合計	14,150,398	48.7	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	2,500		—		—	
2. 任意積立金	1,500		—		—	
3. 第1四半期末処理損失	△137,995		—		—	
利益剰余金合計	△133,995	△0.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△18,547	△0.1	—	—	—	—
V 自己株式	△7,977	△0.0	—	—	—	—
資本合計	27,224,638	93.8	—	—	—	—
負債資本合計	29,028,259	100.0	—	—	—	—

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	13,258,749	81.7	13,251,786	42.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		14,174,386		14,167,423	
資本剰余金合計	—	—	14,174,386	87.4	14,167,423	45.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—		1,500		1,500	
繰越利益剰余金			△ 15,221,953		655,339	
利益剰余金合計	—	—	△15,217,953	△93.8	659,339	2.1
4. 自己株式	—	—	△8,621	△0.1	△8,621	△0.0
株主資本合計	—	—	12,206,559	75.2	28,069,927	89.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	—		874,661		388,972	
評価・換算差額合計	—	—	874,661	5.4	388,972	1.3
III 新株予約権	—	—	12,179	0.1	2,060	0.0
純資産合計	—	—	13,093,401	80.7	28,460,960	91.0
負債及び純資産合計	—	—	16,221,406	100.0	31,279,893	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		964,265	100.0	950,057	100.0	6,426,645	100.0
II 売上原価		962,026	99.8	1,069,358	112.6	3,285,598	51.1
売上総利益又は 売上総損失(△)		2,239	0.2	△119,300	△12.6	3,141,046	48.9
III 販売費及び一般管理費		766,360	79.4	594,019	62.5	2,664,729	41.5
営業利益又は営業損失(△)		△764,121	△79.2	△713,319	△75.1	476,317	7.4
IV 営業外収益 ※2		11,631	1.2	70,305	7.4	179,883	2.8
V 営業外費用 ※3		15,648	1.7	11,445	1.2	15,441	0.2
経常利益 又は経常損失(△)		△768,139	△79.7	△654,460	△68.9	640,759	10.0
VI 特別利益		—	—	7,435	0.8	105	0.0
VII 特別損失 ※4		853	0.0	15,205,989	1,600.5	81,462	1.3
税引前第1四半期純損失 (△)又は税引前当期 純利益		△768,992	△79.7	△15,853,014	△1,668.6	559,401	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,191	0.1	1,555	0.2	261,131	4.0
法人税等調整額		△308,507	△31.9	22,723	2.4	△33,386	△0.5
第1四半期純損失(△) 又は当期純利益		△461,677	△47.9	△15,877,293	△1,671.2	331,657	5.2
前期繰越利益		323,682		—		—	
第1四半期末処理損失		137,995		—		—	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927	
第1四半期会計期間中の変動額							—	
新株の発行(千円)	6,962	6,962					13,925	
第1四半期純損失(千円)					△15,877,293		△15,877,293	
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)							—	
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	6,962	6,962	—	—	△15,877,293	—	△15,863,367	
平成19年3月31日 残高(千円)	13,258,749	14,174,386	2,500	1,500	△15,221,953	△8,621	12,206,559	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	2,060	28,460,960
第1四半期会計期間中の変動額			—
新株の発行(千円)			13,925
第1四半期純損失(千円)			△15,877,293
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)	485,689	10,119	495,808
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	485,689	10,119	△15,367,558
平成19年3月31日 残高(千円)	874,661	12,179	13,093,401

前事業年度（自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	2,500	1,500	323,682	△7,977	27,699,596
事業年度中の変動額							—
新株の発行(千円)	19,659	19,658					39,318
当期純利益(千円)					331,657		331,657
自己株式の取得(千円)						△644	△644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,659	19,658	—	—	331,657	△644	370,330
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	—	27,703,387
事業年度中の変動額			—
新株の発行(千円)			39,318
当期純利益(千円)			331,657
自己株式の取得(千円)			△644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	385,180	2,060	387,241
事業年度中の変動額合計(千円)	385,180	2,060	757,572
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	2,060	28,460,960

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

	〔 前第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 当第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替 変動に対するリスクヘッ ジのため、為替予約取引 を行っております。な お、リスクヘッジ手段と してのデリバティブ取引 は為替予約取引のみ行う ものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段に関する重 要な条件がヘッジ対象と 同一であり、ヘッジ開始 時及びその後においても 継続して相場変動が完全 に相殺されるものである と想定できる場合にはヘ ッジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 前中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,081,221千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,458,899千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 前中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10,119千円増加しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,060千円減少しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 319,208千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 334,874千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 326,978千円
※2 担保に供している資産 著作権 一千円	※2 _____	※2 _____
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 23,000千円		
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 8,418千円 無形固定資産 140,618	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,896千円 無形固定資産 157,769	1 減価償却実施額 有形固定資産 38,028千円 無形固定資産 640,581
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,999千円 受取配当金 8,000	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,173千円 有価証券利息 61,297	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 24,848千円 有価証券利息 27,819 受取配当金 58,888 為替差益 67,643
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,499千円 為替差損 8,560 オプション評価損 3,891	※3 営業外費用の主要項目 為替差損 7,024千円 投資事業組合損失 3,796	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,662千円 新株交付費 1,995 オプション評価損 6,601 投資事業組合損失 4,159
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評価損 7,602,837千円 子会社株式評価損 7,589,681	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損78,195千円

(四半期株主等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末
自己株式				
普通株式(注)	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>34,916</td> <td>16,131</td> <td>18,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	16,131	18,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>53,299</td> <td>20,874</td> <td>32,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	53,299	20,874	32,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>37,200</td> <td>17,767</td> <td>19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	17,767	19,432
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	16,131	18,785																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	53,299	20,874	32,425																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	17,767	19,432																																			
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,460</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,538千円	1年超	11,922	合計	19,460	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,228</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,404千円	1年超	21,823	合計	33,228	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,243</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,982千円	1年超	12,260	合計	20,243																		
1年以内	7,538千円																																					
1年超	11,922																																					
合計	19,460																																					
1年以内	11,404千円																																					
1年超	21,823																																					
合計	33,228																																					
1年以内	7,982千円																																					
1年超	12,260																																					
合計	20,243																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,250千円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	145	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,363千円	減価償却費相当額	3,046	支払利息相当額	433	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,572千円	減価償却費相当額	8,246	支払利息相当額	513																		
支払リース料	2,250千円																																					
減価償却費相当額	2,118																																					
支払利息相当額	145																																					
支払リース料	3,363千円																																					
減価償却費相当額	3,046																																					
支払利息相当額	433																																					
支払リース料	8,572千円																																					
減価償却費相当額	8,246																																					
支払利息相当額	513																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 270,952円94銭 1株当たり第1四半期純損失 4,595円59銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純損失 —	1株当たり純資産額 129,309円02銭 1株当たり第1四半期純損失 157,012円82銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純損失 —	1株当たり純資産額 281,878円79銭 1株当たり当期純利益 3,296円50銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,250円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 166,262円94銭 1株当たり第1四半期純損失 1,291円46銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	当第1四半期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	—	13,093,401	28,460,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	12,179	2,060
(うち新株予約権)	—	(12,179)	(2,060)
普通株式に係る当期の純資産額 (千円)	—	13,081,221	28,458,899
当期の普通株式の数 (株)	—	101,162.48	100,961.48

(注) 1株当たり第1四半期純損失(当期純利益)及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	当第1四半期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり第1四半期純損失 又は1株当たり当期純利益			
第1四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△461,677	△15,877,293	331,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△461,677	△15,877,293	331,657
期中平均株式数(株)	100,461	101,121	100,609
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,419
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(1,419)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプショ ン)515.71株 商法第280条ノ20及び商法第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション)2,256株	旧商法第280条ノ19の規定に基 づく新株引受権(ストックオ プション)293.07株 旧商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権(ストックオプション) 2,177株	旧商法第280条ノ20及び商 法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権(ストック オプション)1,193株

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p>当第1四半期 〔 自 平成19年1月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>
	<p>当社は、平成19年4月12日、4月19日及び5月14日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>1. 株式の全銘柄 株式会社エイチアイ 株式会社アクロディア</p> <p>2. 当該事象の損益に与える影響額 投資有価証券売却益(特別利益)に1,376,075千円計上する予定であります。</p>	<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア(ソフトウェア部品)が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達は今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確立するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者 : 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地 : 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金 : 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率 : 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数 : 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額 : 100,000,000円</p>